

## 6年連続で首位となったスイスの人財競争力

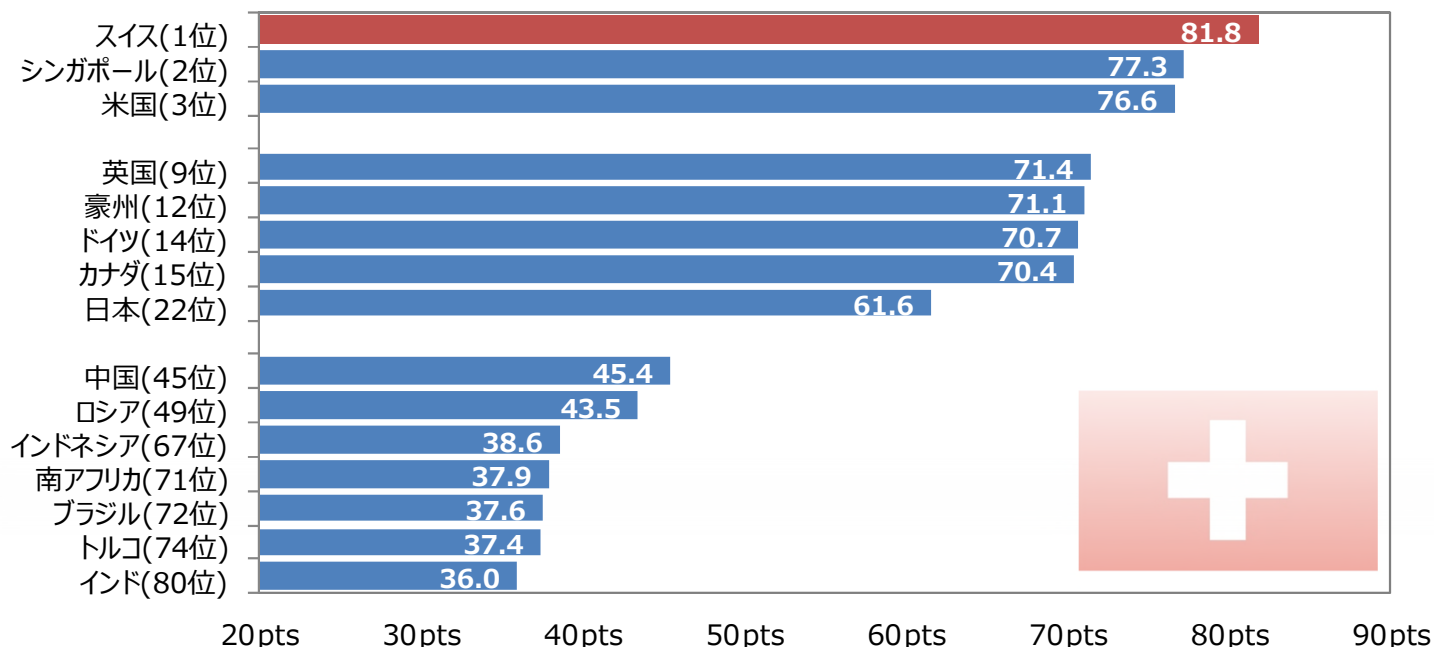
ビジネススクール・経営大学院のINSEAD（インシアード）が1月21日に公表した2019年版の「人財競争力に関する国際調査（調査対象125カ国）」によると、81.8ポイントを獲得したスイスが、76.6ポイントの米国（3位）や70.7ポイントのドイツ（14位）、61.6ポイントの日本（22位）を引き離して6年連続で首位に輝きました。

人財競争力ランキングを構成する6つのサブ・インデックスのうちスイスで育成された人財がどれほど国内に留まり経済活動に貢献しているかを測る「人財の維持」が昨年と同様に1位を維持し、経済成長と教育システムの関連性の高さや高等教育ならびに大学教育の質などが牽引した「労働・職業能力」は3位から1位にランクアップしています。

また、労働市場の柔軟性などが引き続き評価された「人財活用」が2位を維持し、マネジメント・スクールの質などが貢献した「人財育成」が3位から2位に、イノベーション創出力などが牽引した「グローバルな知識・能力」が9位から4位にランクアップした結果、全てのサブ・インデックスが5位以内となり、他の主要国に比べてバランスの良さが際立っています。

この様な中、スイスは1月9日に公表された2019年の「国際イノベーション・スコアカード（調査対象61カ国）」でもブロードバンド接続環境やR&D（研究開発）投資、自動運転とドローンの技術力、起業活動の自由度などの項目が評価されエストニアに次ぐ2位となっており、これらはスイス株式の魅力を高める要因になると考えられます。

【2019年版の人財競争力ランキングとサブ・インデックス】



	スイス		米国		ドイツ		日本	
	ポイント	ランク	ポイント	ランク	ポイント	ランク	ポイント	ランク
人財活用	92.2pts	2位	84.6pts	4位	83.0pts	8位	83.4pts	6位
国の魅力	77.6pts	5位	67.8pts	14位	64.9pts	20位	47.3pts	45位
人財育成	81.7pts	2位	83.3pts	1位	69.6pts	13位	58.6pts	20位
人財の維持	94.2pts	1位	81.3pts	13位	84.0pts	10位	75.7pts	20位
労働・職業能力	82.8pts	1位	80.2pts	2位	78.7pts	3位	60.7pts	23位
グローバルな知識・能力	62.4pts	4位	62.7pts	3位	44.2pts	23位	43.7pts	26位

出所：INSEAD『The Global Talent Competitiveness Index 2019』より作成

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。